

資源大国ロシアの持続的発展に関する一考察

上甲 恒博

目次

1. はじめに
2. ロシア経済概観
 - (1) 石油・ガス主導の経済成長
 - (2) 個別指標の推移
3. 資源大国としての政策
 - (1) 安定化基金（NWF 9
 - (2) 国家管理と資源ナショナリズム
4. 岐路に立つロシア ～サブプライム・リーマンショック後～
 - (1) 通貨ルーブルとインフレ
 - (2) 財政
5. 今後の資源価格動向とロシア経済
 - (1) ここまでのまとめ
 - (2) 今後のロシアのエネルギー戦略
6. 最後に

1. はじめに

ソビエト連邦崩壊の後、90年代初頭に資本主義への体制移行を経たロシアは当初、各経済指標がソビエト時代の水準を下回り、高い失業率、天文学的なインフレ率、巨額の財政赤字などに見舞われていた。遂には、国債の海外依存の異常な高まりとアジアでの金融危機を背景に、投機資金が一挙に流出。固定レート維持が不可能となりロシア政府はデフォルトを宣言、西側諸国へも大きな影響を及ぼした。

その後は一転、原油価格の高騰、及び需要増加により鉱工業部門を中心に産業成長が見られ高度成長期に突入したロシアは、BRICsとして再度国際社会での地位を取り戻した。原油生産に大きく依存するロシア経済はその価格変動による影響の緩和のために安定化基金を導入し、また原油生産においては政府の管理を原則とする形で資源大国としてエネルギー政策をとってきた。

当初からロシアの原油依存度に関して議論があったものの、国内消費の増加や産業構造の転換が始まり製造業・サービスなどの分野で発展が見られたこと、途上国経済の伸びなどを背景に原油価格の高止まりは収まることのないという想定から、ロシア経済が当面は成長が続く見通しが国内外でなされていた。この状況に終止符を打つきっかけとなった出来事がサブプライムショックに端を発する金融危機、資源価格下落である。

米国経済との連関の薄いロシア経済への影響は限定的と見られたものの、ヨーロッパでの不況なども相俟って、投資資金の流出などの要因を介しロシアは渦中の当事国となる。

これに加えて、グルジア侵攻など政治面、外交面での問題も相俟って、ロシア経済は今日再度大きな転換点に差しかかったと言える。政治的に大きな影響力を持ち、経済面でもグローバル資本主義参画へその歩を進めてきたこの大国が今後どういった動きをして行くかとても興味深い。

各種文献、レポートでもロシア経済は比較的頻繁に登場するが、98年からの高度成長過程から今日までの流れを広く扱ったものが少なく、個人的に興味を持つ部分でもあった。(多くの文献、レポートは消費の伸びや資源、サブプライム後の影響など、個別のトピックに特化したものが多い。)このため本論文では、ロシア経済のこれまでの成長経過からリーマンショック後の変化と、現在課題として認識されている事項、そして今後ロシアがその基幹産業である資源部門をどういった方向転換を行って行くかに関して広範に考察していく。

2. ロシア経済概観

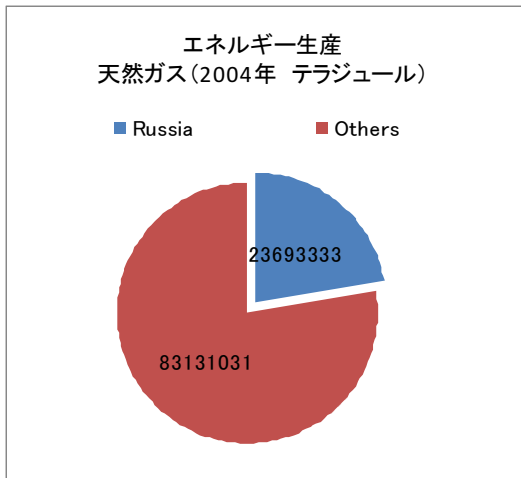
この章では、議論の下地となるロシアのマクロ経済に関して見て行きたい。今日のロシア経済を現在に導くに当たって、岐路となった98年ロシア危機以後からその変遷を見ていく。

(1) 石油・ガス主導の経済成長

この節では98年以後から、ロシア経済成長が減速局面に入る08年までの比較的長いスパンで見えていく。

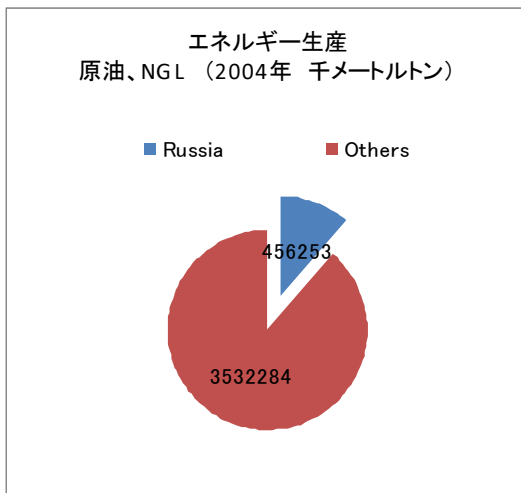
ロシアは旧ソ連時代から豊富な天然資源に恵まれており、世界有数の資源大国である。本論文では石油、天然ガスが話題の中心となるが、石炭、鉄鉱石、ウランなどその埋蔵資源は多岐にわたる。

図 1



出所；国際連合、世界統計年鑑 2006 をもとに作成

図 2



出所；国際連合、世界統計年鑑 2006 をもとに作成

国連の統計によると、ロシアのエネルギー生産の世界シェアはそれぞれ原油で 10%強、天然ガスにおいては 25%程度にも至っている。(図 1、図 2 参照) ロシアは今までこの豊富な資源をもとに発展して来たと言っても過言ではなく、旧ソ連時代からロシアの対外政策の根幹となっていた。

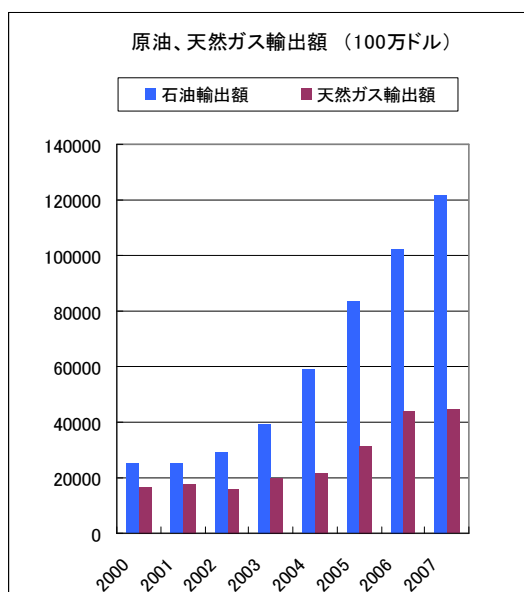
98 年危機後のロシア経済を牽引して行ったのもまたこの資源輸出である。ロシアの原油・天然ガスの輸出額は 00 年以降増加基調である。特に石油に関しては、価格高騰の始まる 03 年ころから額で大きな伸びを示している。(図 3 参照) この価格高騰は発展途上国における原油需要の増加がある一方、プルドーベイ油田などの有力油田からの産出量減少などの要

因が働き WTI (West Texas Intermediate) 価格が上昇した¹ものである。また今日において、原油価格は需給以外の要因によっても左右される。たとえば先物などの現物を伴わない取引による影響である。世界の原油価格に大きな影響を及ぼす WTI においては先物などの現物を伴わない取引がその取引額の多くを占め²、WTI の高い影響力を支えているのもこの先物取引の規模の大きさである。これらの要因による原油高により、ロシア経済における資源部門のプレゼンスはますます高まっていった。

具体的な数値も見ると、原油価格は従来比較的低い価格水準 (10 ドル～30 ドル) で推移していたが、次第に値を上げていく (図 4 参照)。03 年頃から上昇基調にあった原油価格は、70 ドル近くまで上昇し、これに伴い従価税である石油・ガス関連税収 (採掘税、輸出税、表 1 参照) が大幅に増加³。石油・ガスの輸出増加と共にロシアの財政収支は資源に依存する形で改善されていく。

ロシアの資源依存度に関する具体的な数値を挙げると、GDP の 3 分の 1 の規模に匹敵する輸出 (図 5 参照) のうち、半分近くが石油・ガス輸出収入によるものである。(図 6 参照) 05 年の商品輸出の構造を見ると燃料が全体の 49%⁴を占めている。この莫大な石油・ガス輸出収入は、近年消費

図 3



出所 ; Bank of Russia をもとに作成

1 岩間剛一[2007]33～36 ページを参照

2 岩間剛一[2007]87、88 ページを参照

3 原田純一 2007 年 3 月、30 ページを参照

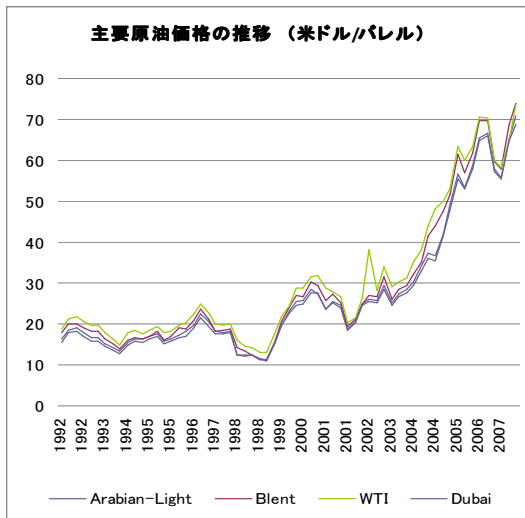
4 世界銀行『世界経済、社会統計 2007』を参照

表 1

資源採掘税と輸出税	
資源採取税	
Rb.419	
$\times \left[\frac{\left\{ \left(\text{Urals四半期平均/bl} - \$9/\text{bl} \right) \right\}}{\div 261} \right]$	
原油への輸出税	
前2ヶ月の Urals 平均価格を基準とし（2ヶ月に1度の見直し）	
\$15/bl 以下：無税	
\$15～20/bl：\$15/bl との差額に対し 35%	
\$20～25/bl：上記に加え、\$20/bl との差額に対し 40%	
\$25～30/bl：上記に加え、\$25/bl との差額に対し 65%	

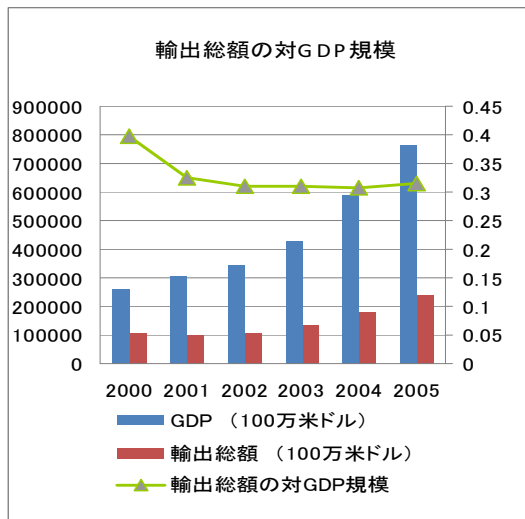
出所： 酒井明司『資源大国ロシアの実像』東洋書店、2008年 p75より抜粋して引用

図 4



出所；EDMC エネルギー経済統計要覧をもとに作成

図 5

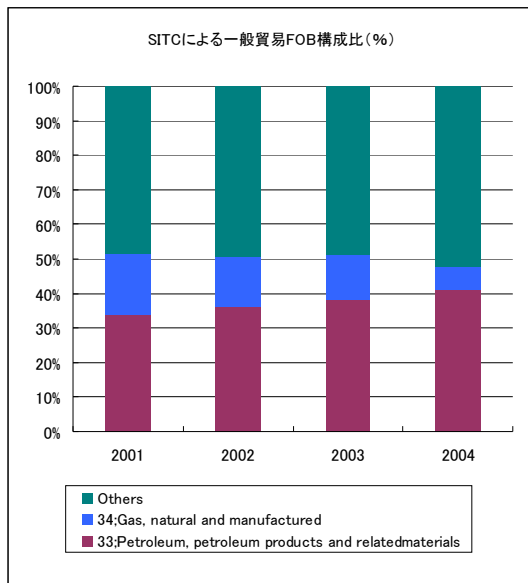


出所；国際連合、世界統計年鑑 2006 をもとに作成

ブームにあるロシア経済にとって、消費財輸入のための購買力の源泉となっている⁵。このようにロシア経済は典型的な産油国型の経済構造である。

図 6

⁵ 原田純一 2007年3月、30ページを参照



出所；国際連合貿易統計年鑑 2004 をもとに作成

一方財政面においては、上記の石油・ガス関連税収その半分程度を占め、歳入を下支えしている⁶。

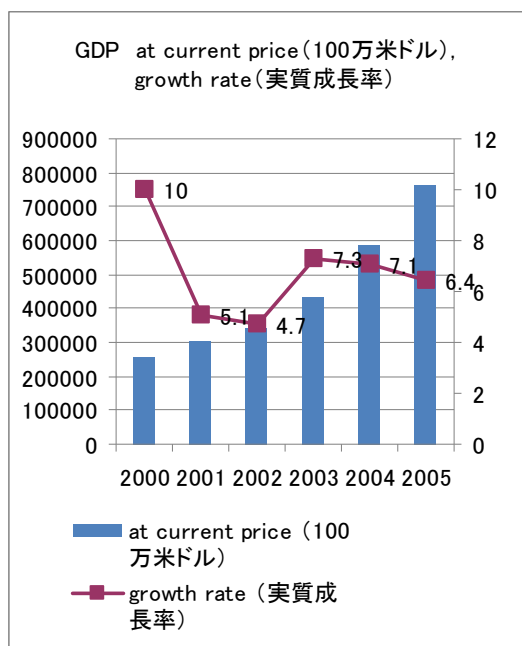
近年においては、これらの税制が従価税（表 1 を参照）であることが起因して、原油価格高騰に伴って税収が大幅増となっていると考えられる。

こうした石油・ガス輸出額の伸びと後述の消費ブームを背景に、図 7 で示されるようにロシアは 5～7% 程度の経済成長を続けていくこととなる。

この成長の間にロシア経済には多くの指標の変化が見られた。次節では個別にその変化を見ていく。

図 7

⁶原田純一 2007 年 3 月 26 ページを参照



出所；国際連合、世界統計年鑑 2006 をもとに作成

(2) 個別指標の推移

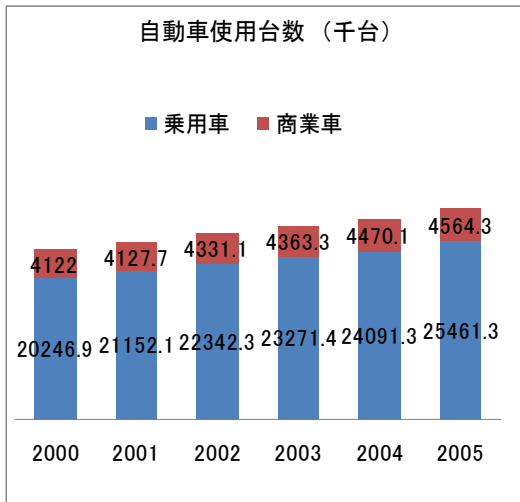
この節では、大雑把にはあるがロシア経済が今日課題としている事象に密接に関わってくる面に関し、その変化を見て行きたい。

<内需、外資と産業構造>

ロシア経済はここ数年内需の伸びが著しく⁷、市場としての魅力が増している。例えば耐久消費財の代表格である自動車使用台数に関しては、図 8 で示したように増加傾向にある。内訳としては、増加の主な要因は乗用車であり、家計の消費活動が活発化していることを示す一例といえる。近年ロシアの家計最終消費支出の伸びは高く（図 9 参照）、直接的にロシア経済の成長に結びついていると考えられる。ロシア経済の今後の発展においても消費の動向が重要になってくると言える。

図 8

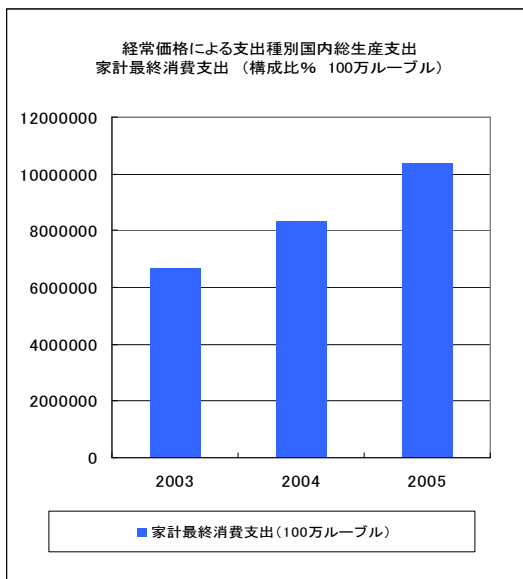
⁷原田純一、2007年3月、29・30 ページを参照



出所；国際連合、世界統計年鑑 2006 をもとに作成

これに加えてロシア国内には順次外国からの直接投資が増加し、主に製造業の分野において発展が見られた。鉱工業生産指数と FDI の流入額 (図 10 参照) を見ると両

図 9



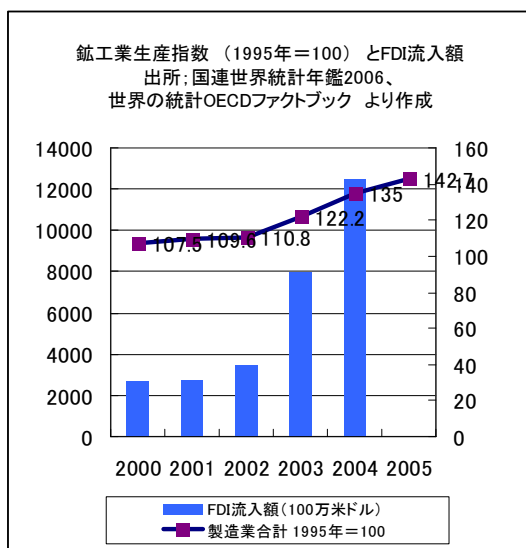
出所；国際連合、世界統計年鑑 2006 をもとに作成

者の間には相関関係が見られ、特に FDI 流入額の増加幅の大きい 02 年以降、製造業全体の生産指数も上昇しており、製造業の発展と外資系メーカー進出の二つが大きく関係していると判断できる。

外資流入による産業発展に伴って雇用の拡大、賃金水準の上昇⁸などが生じた。(図 11 参照) このことは先述の内需拡大にも結びついていると考えることができる。

また、外国資本の流入で鉱工業部門、製造部門においては技術進歩、設備投資などの影響による効率性改善が期待されている⁹。このように内需拡大がその成長に直結する一方、ロシア経済の資源への依存度は依然高く、石油・ガスはその消費の土台をなす財政や経常収支の安定維持には不可欠であると言え、いまだ資源は内需にも増してロシア経済の軸であると言える。この資源依存する産油国型経済からの脱却のためにも産業構造転換は今後一層の進展が望まれる。

図 10

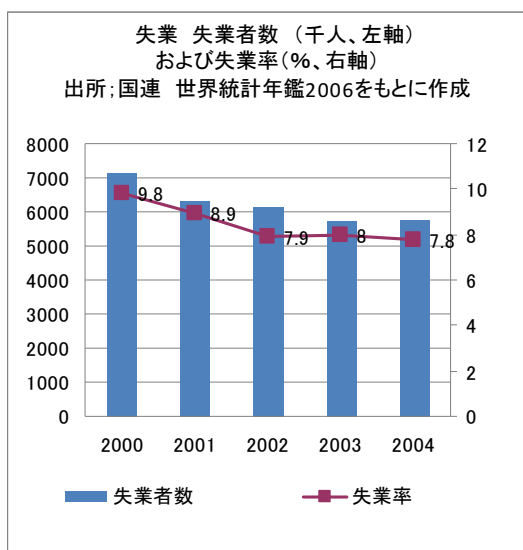


出所；世界の統計 OECD ファクトブック 2006 をもとに作成

図 11

⁸ 西濱徹、2008年4月14日を参照

⁹ 同上



出所 ; 国際連合、世界統計年鑑 2006 をもとに作成

< 対外債務 >

98年時点では多額の財政赤字を抱えていたロシアだが、98年以降緊縮的な財政を志向していたこと、また石油・ガス関連税収の増加による歳入確保に成功したことでIMF及びパリクラブへの返済、財政黒字転換を実現¹⁰した。

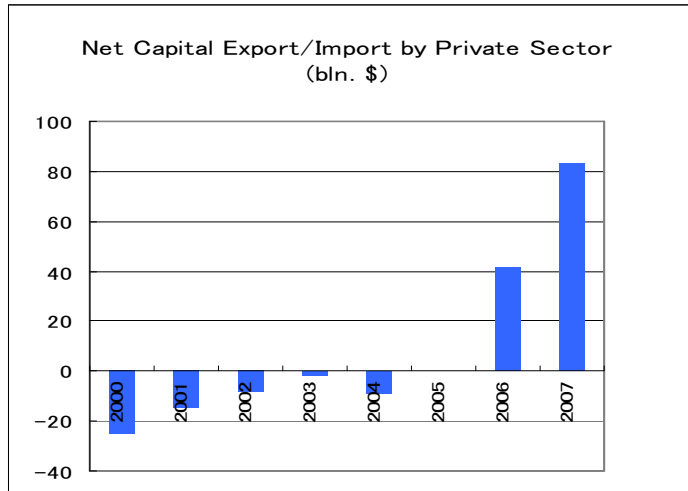
政府部門においては他にも、第一生命経済研究所のWorld Trend マクロ経済分析レポート[2008年4月14日、西濱徹]によると、資源部門の好調により多額の投資資金がロシア国内に流入¹¹し(図12参照)巨額の外貨準備を有する状態になった。

しかし一方で、同レポートは、民間債務に目を向けると製造及び資源部門で対外債務が増加していることを示している。この増加は一般的には、近年の資源価格上昇によって採掘採算ラインが低下したことで新たな投資が民間対外借入によって行われたためであると同レポートでは解されている。

図 12

¹⁰ 同上

¹¹ 同上

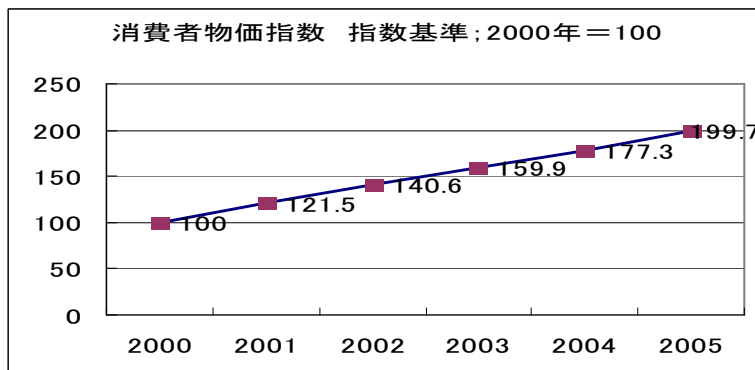


出所；Bank of Russia をもとに作成

<インフレーション>

ロシア経済はその成長に伴いインフレーションに見舞われることとなった。(図 13 参照)
このインフレーションはロシア内外の複合的要因によるものであり、これを詳しく見て行く。

図 13



出所；国際連合、世界統計年鑑 2006 をもとに作成

実体経済面においては、国際的な食料品などに代表されるような価格上昇が輸入品価格にも反映されコストプッシュ型のインフレ圧力が働いている¹²。また先述の内需拡大に伴いディマンドプルによるインフレ圧力も働いている¹³。内需に関しては物価上昇にも関わらず、賃金上昇による可処分所得の伸びが大きい¹⁴ため消費が落ち込むことなく続いていると考えられる。

¹² 同上

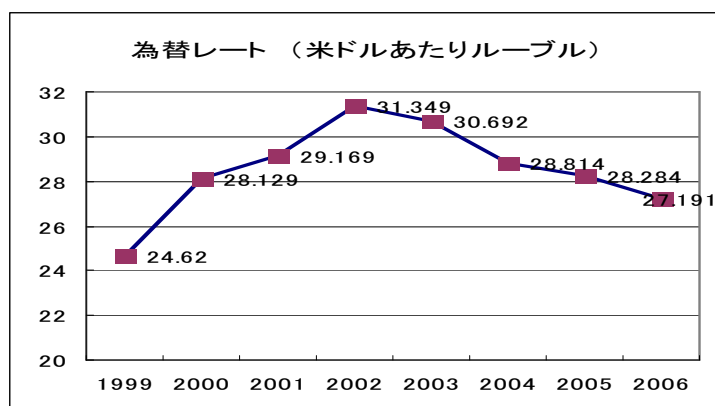
¹³ 同上

¹⁴ 西濱徹、2008年7月14日を参照

貨幣面では、資源価格上昇による採掘採算ライン低下に起因する海外からの投資資金が流入する一方、内需の拡大や資源価格高騰による直接投資も増加¹⁵。さらにルーブルの信認の回復で、家計がその金融資産をドル等の外貨からルーブルにシフトさせる動きがあり¹⁶、これがルーブル増価圧力となっている。(図 15 参照) これらの増価圧力に対して管理相場維持のために金融当局のドル買い介入を行っているが、これに伴い外貨準備増加、07 年時点でロシアの純外貨準備は 4500 億ドル近くになる。(図 16 参照) このためロシア国内には過剰流動性が生じ、インフレーションへとつながっている。

この状況下では金融当局には金融引き締めによる過剰流動性の削減が求められる。第一生命経済研究所 World Trend マクロ経済分析レポート[2008 年 7.14.西濱徹]によると 7 月 11 日にリファイナンスレートを 25bp 引き上げ、年初から 100bp を引き上げることでインフレ対策を行った。(図 16 参照) 一方で、これまで利上げによる内外金利差 (図 17 参照) が海外からの資金流入をさらに促進し過剰流動性へとつながることを危惧して金利を据え置いて来たこともあり、この時も依然強い金融引き締めには慎重な姿勢を見せていた。しかし実際には、欧米諸国が景気対策で金利引き下げを行ったことも相俟って資金流入が起こり、インフレ圧力の再来が懸念される流れとなった。

図 14

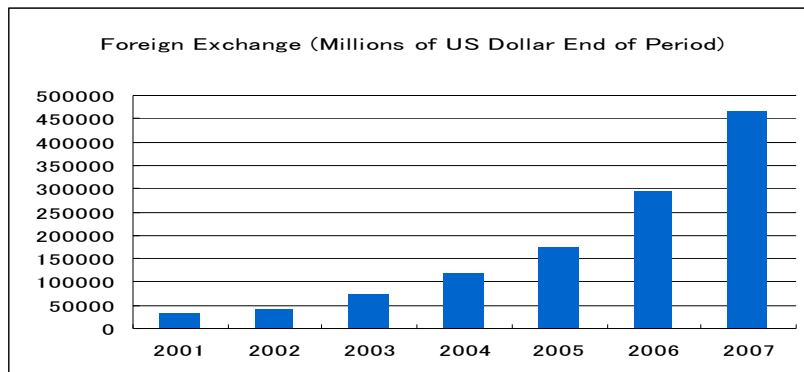


出所；国際連合、世界統計年鑑 2006 をもとに作成

¹⁵ 同上

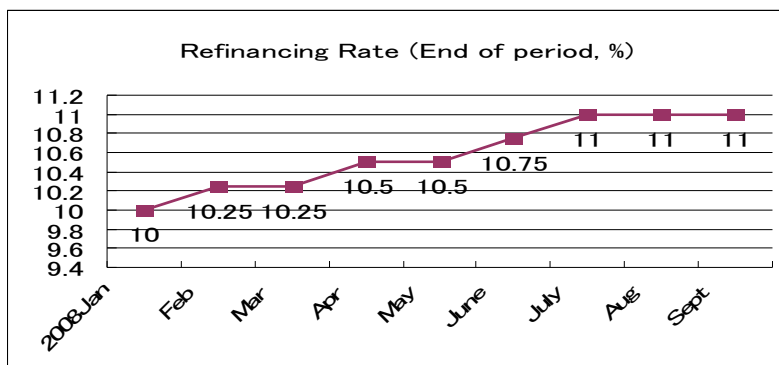
¹⁶ 西濱徹、2008 年 4 月 14 日を参照

図 15



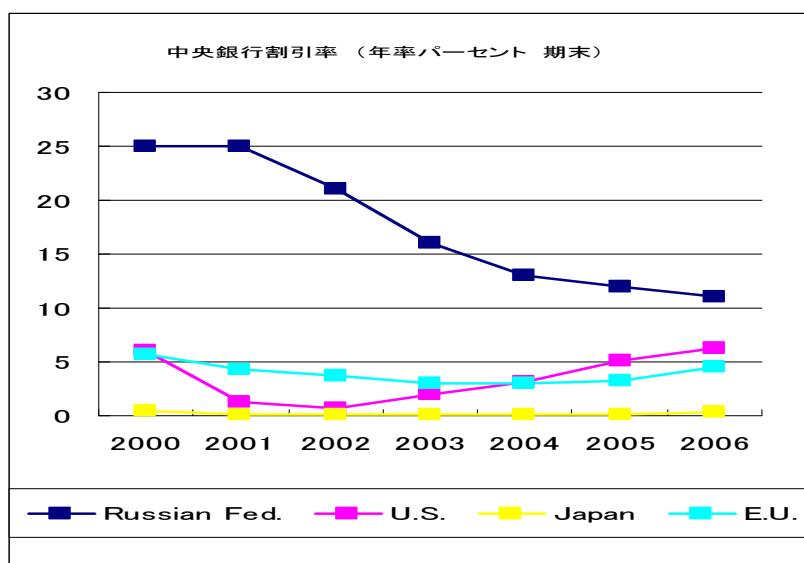
出所 ; IMF International Financial Statistics 2008 Nov. をもとに作成

図 16



出所 ; IMF International Financial Statistics 2008 Nov. をもとに作成

図 17



出所 ; 国際連合、世界統計年鑑 2006 をもとに作成

このように各指標の変化の動きが石油・ガス関連によって大きく規定されている点からも、ロシア経済が石油・ガスに大きく依存していることが伺える。しかし、ロシア政府もこの状況をよしとしているわけではなく、産油・産ガス国としていくつかの政策を講じてきた。次節で触れる、安定化基金（及びそれを引き継ぐ準備基金、NWF）、及び資源ナショナリズムの台頭とも言えるガスプロム、ロスチネフ etc による資源再国有化の動きなどがそうである。

3. 資源大国としての政策

歴史的に価格の高騰・暴落の多い資源の輸出を原動力とするロシア経済は、その価格変動リスクに対応する策を講じる必要があった。またロシア政府は近年になって、資源部門を政府が株式過半を所有する各企業に掌握させる動きを見せている。一般的に言う、資源ナショナリズムの台頭である。この2つの認識の具体的な政策への転換とも言えるのが以下の2点である。

(1) 安定化基金 (NWF)

ロシア政府は原油価格変動により財政が大きな影響を受けるのを避けるために、石油・ガス関連税収の一部を基金として積み立てる安定化基金を04年に設立している。この基金は多くの資源産出国で採用されている。

安定化基金とは、原油価格のうち一定価格以上の部分に課税される税収を積み立てたものであり、「原油価格が現在のような高水準にある場合、石油・ガス関連税収の大部分が基金として積み立てられる。」（原田純一『ロシア経済成長の鍵を握るエネルギー事業国家戦略』、特集ロシア経済の復興と拡大欧州の成長シナリオ、野村総合研究所、2007年3月、31ページより引用）ここで言う税収とは主に採掘税と輸出税（いずれも従価税）を指しており、先述の通りロシアの歳入を支える石油・ガス関連税の代表である。野村総合研究所の特集；ロシア経済の復興と拡大欧州の成長シナリオ[2007.3、原田純一]によると、この基金の用途は主に原油価格下落時の歳入補填にある。この基金は運用開始以来十分な残高を有するようになっており、原油価格下落に対し、十分なバッファー機能を果たすことが出来るとされている。しかしまた同レポートでは、逆の局面、すなわち原油価格によって政府の歳入が膨れ上がった際に、この税収増加が直接的に歳出の増加につながらないようにマネーサプライを調節する機能もあると解されている。

他方、民間すなわち石油・ガス関連企業への影響であるが、採掘税・輸出税いずれも従価税であるため企業収入は原油価格に大きく影響されることが少なくなる。

いずれにおいても、この安定化基金によりロシア経済は原油価格変動に対し一定の防御策を採ることが可能となった。

この安定化基金は 08 年 2 月に準備基金と NWF（国民福祉基金）に改組¹⁷される。準備基金は従来の安定化基金の役割を引き継ぐ形である一方、NWF は SWF としての性格を持ち、年金対策にその主眼¹⁸がある。この NWF は資産インフレを懸念して資金を国内市場には投じない方向でその資金を運用する¹⁹こととなる。

（2）国家管理と資源ナショナリズム

ソビエト連邦の崩壊と共に原油生産も国営から民間へと払い下げになった。最近においては、「垂直統合石油企業 10 社を中心として、2007 年でこれらが生産全体の 90%を占めている。その中でロスネフチ、タトネフチ、バシネフチ及びガспロムは政府が株式の過半を所有し、シブネフチ（改名してガспロムネフチ）も 75%がガспロム所有となったため、2007 年では“政府系”5 社で原油生産の約 37.5%を占める」（酒井明司『資源大国ロシアの実像』、東洋書店、2008 年、65 ページより引用）ようになっている。この中でも特にガспロムとロスチネフの 2 社はロシアのエネルギー政策の中核となっている。

（財）国際通貨研究所の Newsletter[2007.2.1、糠谷英輝]によるとガспロムはソビエト時代のガス工業省を引継ぐ形で政府が株式の過半を所有、天然ガスをほぼ独占する企業となっている。同社は現在ロシア国内でのガス供給および輸出以外にも、西欧各国における権益獲得に積極的示しており、イタリア、フランス、英国へとその影響力を伸ばしつつある²⁰。

特にサハリン 2 において当初ロシアは外資に開放的政策を適用していたが、環境問題を理由に、ロシア政府はサハリン 2 事業主体のロイヤル・ダッチ・シェル、三井物産、三菱商事の 3 社に、株式の 50%+1 株をガспロムに譲渡する²¹ことで事態を落ち着かせた。このサハリン 2 はロシアの東アジア向けのエネルギー政策の主軸であり、この展開もエネルギーの国家管理を原則とするロシアの態度が伺える。

4. 岐路に立つロシア ～サブプライム・リーマンショック後～

ここまでで示したように、ロシア経済は資源主導によって経済成長を実現し、財政などの面でも比較的安定した状態を維持してきた。その資源への依存度が危ぶまれることはあるものの、98 年以前と比較するならば概ね順調な経済発展を遂げていた。

しかしながら、サブプライム問題に端を発する、リーマンショックと世界同時不況、また資源価格の下落によりロシア経済は大きな舵取りを迫られることとなる。

¹⁷ 西濱徹 2008 年 6 月 19 日を参照

¹⁸ 同上

¹⁹ 同上

²⁰ 糠谷英輝 2007 年 2 月 1 日、4 ページを参照

²¹ 糠谷英輝 2007 年 2 月 1 日、5 ページを参照

(1) 通貨ルーブルとインフレ

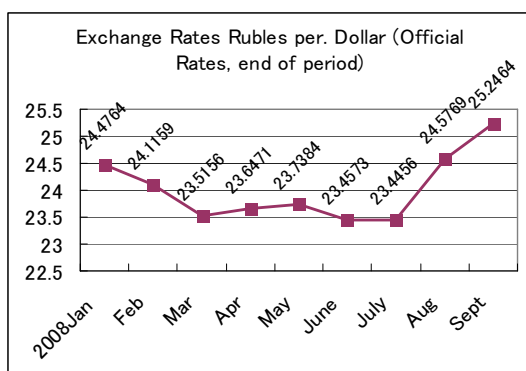
資源価格の高止まり以降、ロシア経済は貨幣面において、投資資金の流入により一貫してルーブルの増価圧力に晒されて来た。この他にも先述の通り、国際的な財価格上昇によるコストプッシュ、内需拡大によるディマンドプル、これらの複合的要因がインフレーションを導いていた。

ここで示した構図はリーマンショックと資源価格急落を境に一転することとなる。

金融危機、資源価格下落の影響がロシアのグルジア侵攻による地政学的リスクの高まりと相俟って、今度は投資資金逆流が生じ、ルーブルにはそれまでとは逆の減価圧力が働き始める²²。(図 18 参照)しかし今度はこのルーブルの減価がロシアのインフレーションの新たな要因となっている。

具体的には、ルーブル減価圧力により内需の多くを輸入に頼るロシアは輸入価格の上昇に伴うインフレ圧力にも直面する可能性が指摘されている²³。当面は、ルーブル高局面での産物である潤沢な外貨準備をもとに外国為替市場に介入し、大きな減価は避けられるが、(ロシアは管理相場制、変動幅 4%) 中長期的には外貨準備の抛出には限界があり、為替レート安定化のための抜本的な解決策が求められる。

図 18



出所 ; IMF International Financial Statistics 2008 Nov.をもとに作成

(2) 財政

98 年以来緊縮的な財政を志向し財政黒字を達成していたロシアは、今回においては以前のような危機的状况には直面していない。第一生命経済研究の World Trend マクロ経済分析レポート[2008.4.11、西濱徹]によると、危機までは資源高による財政収入増加で拡大財政傾向が志向されていた。複数年度予算を採用しているロシアでは 08 年に拡大財政を志向した 3 年分の予算を策定している。当時世界同時不況は全くの想定外であったに違いないが、結果としてこの拡大財政が景気を下支えする役割を發揮することが考えられていた。

²² 西濱徹 2008 年 11 月 17 日を参照

²³ 同上

一方でこの予算は1バレル70ドル程度を想定²⁴しているため、資源価格の下げ止まった現在の価格水準では歳入不足となる可能性が指摘される。この点に関しては、直ちに財政難に陥る状況は安定化基金の拠出によって防げるものと思われるが、中長期的にはこの原油価格下げ止まりは財政に大きく影響してくることは明確である。

5. 今後の資源価格の動向とロシア経済

(1) ここまでのまとめ

これまでの私の調べた限りによると、ロシア経済の成長は主に、

- ①資源部門；歳入確保、経常収支黒字など依然ロシア経済の根幹を担う。
- ②内需（主に個人消費）；実質的な成長に寄与。

の2つによってもたらされたものであると考えることが出来る。

金融危機、資源価格下落は第一段階として、ロシアからの資本流出によるルーブル減価圧力をもたらした。石油価格のボラティリティの上昇、グルジア進行によるロシアの地政学的リスクの高まり、これらの事象が欧米投資家のリスク回避的な行動と相俟った結果、資本が引き揚げる流れとなった。

第二段階の影響としては、財政収入の減少およびインフレ悪化懸念の2つをもたらした。原油価格の下落で従価税である採掘税・輸出税収入が減少し、歳入が大きく減っていると考えられる。またルーブル安に起因する輸入インフレ懸念も生じるに至っている。

さらに次の段階の影響を想定するならば、ルーブル安による輸入品価格上昇を解したインフレ加速が実際生じた場合、危機下でも比較的堅調に成長を支えていた個人消費に悪影響を及ぼしかねないという懸念が生じる。08年度の3ヶ年予算（拡大財政）も歳入不足では景気刺激策としては不十分になってしまい、見直しが迫られるような事態も想定できる。

今までとられてきた、安定化基金や国有化などの措置はロシア経済をショックの影響を緩和するバッファーとして用意されてきたものであり、安定化基金の拠出や資源部門の国有化の動きそれ自体がショックへの対応となることは、少し長いスパンで見れば、考えにくい。具体的には安定化基金は拠出額にはもちろん限度があり、国有化は欧米日等からの資本の遮断により、技術進歩、新たな設備投資を遅らせる。その結果、リプレースメントの低下による産出量横ばいまたは減少局面が続くならば、ロシアにおける資源部門の持続的発展は期待できない。

そのためロシア経済は、中長期的にはより強固な産業構造の発展に向けた動きが求められると考える。そこでロシアには主にまだ未熟な消費財などの製造部門などへの外国資本流入が必要であると考え。何かと資本の流出入に悩まされるロシアが長期的な発展を期

²⁴ 同上

待するには、安定した資本流入が必要である。そのためには目先の外資誘致よりも、ロシアの投資先としての魅力の向上、ロシア経済そのものへの信認がなければならないと考える。ここまでの章で述べてきたことに基づくならば、依然資石油・ガス関連部門がロシア経済の根幹である限り、この部門の戦略強化（後述）はロシア経済の安定化、信認獲得には不可欠であると考えられる。特に天然ガス市場として魅力が高いが、政治面での緊張感がないと言い切れない近隣諸国およびヨーロッパ諸国との関係においては、より建設的な協議が求められると感じ、また他の石油・ガス産出国との協議によって供給・価格安定化に向けた努力が必要であると考ええる。

(2) 今後のロシアのエネルギー戦略

最後にロシアの今後のエネルギー戦略に関して見て行く。

ロシアのエネルギー政策は先にも述べたように依然半国営（ガスプロム、ロスチネフ etc）であるが、旧態依然というよりむしろその戦略は大きく方向転換をしようとしている。ここでは特に、新規投資や市場開拓に積極的な天然ガス部門について見て行きたい。

ロシアは世界最大の天然ガス産出国であり、その多くがヨーロッパ市場を中心に輸出（図 19 参照）される。08 年～09 年にかけてロシア・ウクライナ間でのガス供給、輸送に関する係争があったことは記憶に新しい。

ロシアのこれまで“cheap gas”と言われる採掘コストの低いロシア南部のガス田から採掘したガスを、パイプラインを通じて CIS、ヨーロッパ諸国に輸出²⁵していた。

近年この戦略に変化が生じている。その戦略の変化をもたらしているのは、

- ①伝統的ガス田の産出量低下
- ②ヨーロッパにおけるガス調達分散化と LNG 需要の高まり
- ③石油価格のボラティリティの上昇

などの要因であると考えられる。

①伝統的ガス田の産出量低下

ロシアは上述のようにロシア南部の採掘コストの低いガス田からの産出がその中心であった。しかしここ数年これらのガス田の産出量が減少、ガスプロムからも“Production at traditional fields is declining”（Platts, International Gas Report, The McGraw Hill Companies, Issue612, December 1, 2008, p.3 より引用）との認識が出ている。

同誌によると、これに応じる形で近年ガスプロムは今まで採掘されていなかった同国北部のガス田への投資を始めている。特に、Yamal 半島及びその近海の北極海の海底ガス田

²⁵ Platt, International Gas Report [2008.12.15] を参照

への投資²⁶は大きな転換であり、注目を集めている。Yamal 半島は手付かずの未開地が多く、大容量のパイプライン建設やガス田採掘に多くのコストが掛かり²⁷敬遠されてきた。しかしながら、現在ガスプロムは投資の 25～30%²⁸を同地域に振り向けており、この Yamal での開発に合わせ、国内のガス輸送パイプラインネットワークと同地域をリンクさせる事業にも着手²⁹している。“Miller said Gazprom was spending a quarter of the company’s total investment at Yamal, while over the next two years spending on the region would be increased to 30% of the total.” (Platts, International Gas Report, The McGraw Hill Companies, Issue 613-614, December 15, 2008, p.12 より引用)

一方で、同国南部に隣接するガス田地帯からのガス輸入も依然力を入れている。同誌によると、ウズベキスタンをはじめとする中央アジア諸国は産出したガスを市場価格（ガスプロムの販売価格より安価）でヨーロッパへ販売することを模索していた。しかしながら、ガスプロムはこれらの国により高値でのガス買い取りを提案し、これらの地域からのガスの独占的買い付けを維持した³⁰。

このように依然国有企業ガスプロムによる天然ガス独占が続く政策が採られているが、同誌によると、北極海方面の投資においては近隣諸国よりむしろ積極的な姿勢であり、後述の天然ガス生産国会合の開催国となるなど、天然ガス生産に関して新しい体系を模索している点で評価できると考える。

②ヨーロッパにおけるガス調達分散化

ヨーロッパ諸国はこれまでそのガス調達の大きな割合をロシア及びその近隣諸国からのパイプライン輸送に頼っており、ロシアにとってもヨーロッパは主な輸出先でもあった。

(図 19 参照) 近年ではガスプロムはイタリアの Eni やドイツの E.ON Ruhrgas などとアライアンスを締結し、フランスの Gaz de France とも契約を締結³¹している。しかしながら、ヨーロッパのガス業界がガスプロムとの友好的関係を構築している一方で、このガス業界の動向に対し EC(European Commition)は安全保障の面からもガスの分散調達を模索³²している。

ヨーロッパの大手企業はロシアとの関係において現状維持の必要性を唱えている。ヨーロッパ諸国としては、長期契約を締結することで世界的な LNG 需要の高まりから生じるガス価格の上昇を軽減することが出来る³³からである。しかし一方でヨーロッパのガス大手を

²⁶ Platt, international Gas Report [2008.12.1] を参照

²⁷ 同上

²⁸ 同上

²⁹ 同上

³⁰ Platt, International Gas Report [2008.9.8]を参照

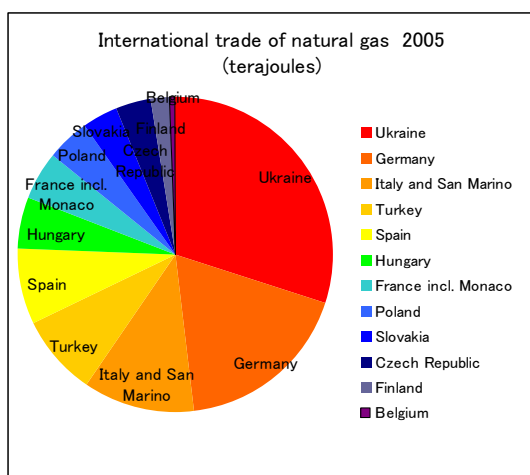
³¹ Platt, Inter national Gas Report [2008.6.4]を参照

³² 同上

³³ 同上

代表する Eurogas によると、ヨーロッパにおける LNG の輸入は 2010 年では供給量全体の 20%に達するとしており、世界各国が LNG の輸入契約を探し回中、ヨーロッパも複数の LNG ターミナルの建設を予定³⁴しており、ロシア産ガス一辺倒の体制は過去のものとなる動きを見せている。

図 19



出所 ; United Nations, 2005 Energy Statistics Yearbook をもとに作成

これに対しガスプロムも新規市場開拓に力を入れている。ロシアは 2008 年 9 月 3 日にシェルが手放しているアフリカはナイジェリアの Ogoniland の油田地帯における開発のための取り決めを Nigerian National Petroleum Corp.と交わした³⁵。同誌によると、これは 4 月のリビアと 6 月のアルジェリアに続く形であり、ガスプロムの新規市場開拓と共に、ヨーロッパの玄関先での上流部門強化を狙ったものと解されている。

また “draft plan for developing the gas industry between now and 2030” (Platts, International Gas Report, The McGraw Hill Companies, Issue609, October 20, 2008, p.9 より引用) では、ロシアはヨーロッパのガス需要のシェア 26%の維持を目標とする³⁶旨がしめされた。ロシアは現在ヨーロッパへのガス供給をパイプラインで行っており、国内での LNG 生産は行われていないが、2014 年から運転が予定されているバレンツ海の Shtokman LNG Project からの LNG のヨーロッパ向け輸送も否定されていない³⁷。加えて、ロシアはガスプロム主導のサハリン 2 プロジェクトの一部として極東地域での LNG 生産プロジェクトを 2009 にも立ち上げ³⁸ようとしている。サハリン 2 の供給先は北米西岸、

³⁴ 同上

³⁵ Platt, International Gas Report [2008.9.8]

³⁶ Platt, International Gas Report [2008.10.20]

³⁷ 同上

³⁸ 同上

韓国、日本である。

③石油価格のボラティリティの上昇

2008 年末ロシアの首都モスクワで “Gas Exporting Countries’ Forum” (Platts, International Gas Report, The McGraw Hill Companies, Issue615, January 19, 2009, p.8 より引用) (以降 GECF)が開かれた。この会合は世界的な資源を巡る危機的な状況に対しては、産出国の協力が必要であるとの趣旨で開催された。ロシアのエネギー大臣 Shmatko は 12 月 22 日 GECF において国際エネルギー市場の安定化に焦点を充てる³⁹とし、昨今のような石油及びガスの価格の急激な上下を防ぐことに多くの注意が払われる。

フォーラムでは、昨今の価格変動は実体経済や政治問題だけでなく、市場参加者による投機的行動によるものだとされ、GECF の短期的な目標はエネルギーの需要と供給の安定化である⁴⁰とした。

同誌によると、ガス価格に関して GECF では現在の原油価格と強くリンクする価格システムの廃止は現実的ではないが、ガスが原油に対し環境性や利便性などの点において優位を維持する限り、将来的にはガスの価格バスケットに原油以外の指標を導入することの可能性は否定されなかった。また今日まではガスは過剰供給のため買い手市場であったとし、ガスが今日まで価格の面で過小評価されており、このパラドックスの解消が求められると同誌は報じている。これからは市場の確実性の向上のために産出国間での協力関係の一層の強化の必要性を打ち出すこととなった。

今日石油価格においては、不安定な状況が続いている。WTI においては通常では期近物より安値で取引されるはずの期先物が期近物より高値で取り扱われるコンタンゴが発生⁴¹している。これは石油の実物取引をしない非当業者のうち高度なデリバティブを駆使できない年金基金などの資金が、「将来の原油価格の上昇を見込み、大量の資金を投入して期先物の購入と期近物の売却を行った」(岩間剛一『「ガソリン」本当の値段』、株式会社アスキー、2007 年、95 ページより引用) ため、期先買いと期近売が進み通常の状態が逆転し生じたものである。コンタンゴ下では将来の価格上昇を見込んで現物を買ひ、在庫を積み上げようとするため、十分な備蓄があるにも関わらず、需給が逼迫しているよう (=価格高騰) に市場には映し出される⁴²。こうして石油価格はますます実体経済から乖離している。このような石油価格が不安定な状況下では、天然ガス価格が石油価格から受ける影響の少ない価格システムを形成することは、エネルギー全体の安定という点でも望ましく思われる。

6. 最後に

³⁹ Platt, International Gas Report [2009.1.19]

⁴⁰ 同上

⁴¹ 岩間剛一[2007]95～100 ページ参照

⁴² 同上

ここまで見てきたようにロシアは資源依存と言う点では依然変化はないものの、資源部門において積極的な政策を展開し始めている。また資源を巡る状況は楽観的には捉えがたく、特に世界最大の産出量を誇る天然ガスに関しては、大国としてのリーダーシップが求められると考える。

ロシアとしては世界的に貿易が拡大傾向にある天然ガスから安定した十分な利益が得られることは、同国の財政や経常収支の安定維持と、経済成長のための基盤として重要であることは明確であり、国益の大きく絡んだ事象である。

一方でロシアにはフェアな対応が求められる場面が多くあると感じる。ヨーロッパの天然ガス上流市場への攻勢などもこれに該当すると言え、また GECF においても、OPEC のような生産国側の一方的なカルテルではないのかと言った批判的な見方もある。過度にナショナリズムに傾倒した政策は他の生産国及び消費国との協力関係を構築する上での障害となることは言うまでもないであろう。

今日のように資源が投機などの対象として利用され、その影響が実体経済にまで強く及ぶようになった今、産出国の持続的供給と安定した価格の維持のための努力がロシア経済、さらには産出国・消費国の双方の持続的、安定的発展のためには必要であると感じる。

参考文献・資料一覧

著書

- ・ 岩間剛一『「ガソリン」本当の値段』、株式会社アスキー、2007年
- ・ 酒井明司『資源大国ロシアの実像』、東洋書店、2008年

レポート

- ・ 木村真澄『ロシア；ロシア金融危機における政府・石油産業の対応策』、石油天然ガス・金属鉱物資源機構、2008年11月18日
- ・ 金野雄五『<最近のロシアの経済情勢>～急拡大する銀行部門と外資のプレゼンス～』、みずほ欧州インサイト 2007年10月1日発行、みずほ総合研究所 2007年10月1日
- ・ 金野雄五『好調続くロシア経済 外国自動車メーカーによる現地生産も本格化』みずほリサーチ March2008、みずほ総合研究所 2008年3月
- ・ 此本臣吾、大久保伸夫『ロシア経済の復興と消費ブーム』、野村総合研究所、2007年3月
- ・ 西濱徹『World Trend マクロ経済分析レポート、ロシア経済事情：国際的な原油市況の高騰により好景気が継続』、第一生命経済研究所、2008年4月14日
- ・ 西濱徹『World Trend マクロ経済分析レポート、ロシア経済事情：インフレ懸念の高まりから金利引き上げ実施』、第一生命経済研究所、2008年4月30日
- ・ 西濱徹『World Trend マクロ経済分析レポート、ロシア経済事情：好調な成長の裏で「景

- 気過熱感」への警戒強まる』、第一生命経済研究所、2008年6月19日
- ・ 西濱徹『World Trend マクロ経済分析レポート、ロシア経済事情：再度の利上げ実施も依然実質金利はマイナス』、第一生命経済研究所、2008年7月14日
 - ・ 西濱徹『World Trend マクロ経済分析レポート、ロシア経済事情：世界的な金融不安と地政学的リスクが覆う』第一生命経済研究所、2008年9月17日
 - ・ 西濱徹『World Trend マクロ経済分析レポート、ロシア経済事情：『世界景気減速は「大国」ロシアを呑み込むか』、第一生命経済研究所、2008年11月17日
 - ・ 糠谷英輝『ロシアのエネルギー政策』、Newsletter、(財)国際通貨研究所、2007年2月1日
 - ・ 原田純一『ロシア経済成長の鍵を握るエネルギー事業国家戦略』、特集ロシア経済の復興と拡大欧州の成長シナリオ、野村総合研究所、2007年3月

雑誌⁴³

- ・ 浅元薫哉『好調経済に影を落とす政治・外交』、エコノミスト増刊、86巻55号、毎日新聞社、2008年10月13日、32ページ
- ・ 塩原俊彦『景気減速、「強いロシア」の揺らぎ』、エコノミスト、毎日新聞社、86巻64号、2008年11月25日、84～85ページ
- ・ Anna Shiryaevskaya “Gazprom underpins Orenburg expansion” Platts International Gas Report, The McGraw Hill Companies, Issue 575, June 4, 2007, p11
- ・ Anna Shiryaevskaya “Gazprom moves into the expensive upstream” Platts International Gas Report, The McGraw Hill Companies, Issue 612, December 1, 2008, pp/12-13
- ・ William Powell “Russia and the EU: gas unites, politics divide” , Platts International Gas Report, The McGraw Hill Companies, Issue 575, June 4, 2007, pp.12-13
- ・ Staff “Russia’s new gas export program” Platts International Gas Report, The McGraw Hill Companies, Issue 609, October 20, 2008, pp.9-11
- ・ Staff “Russia, Iran and Qatar form Gas OPEC’s core” Platts International Gas Report, The McGraw Hill Companies, Issue 610, November 3, 2008, pp.7-8
- ・ Staff “Gas exporters meets in Moscow” Platts International Gas Report, The McGraw Hill Companies, Issue 615, January 19, 2009, pp.8-9
- ・ “Gazprom brings Uzbekistan into the fold” Platts International Gas Report, The McGraw Hill Companies, Issue 606, September 8, 2008, pp.8-9
- ・ “Russia steps into Ogoniland” Platts International Gas Report, The McGraw Hill Companies, Issue 606, September 8, 2008, pp.1-2

⁴³一部記事には著者は明記されていない。或は“Staff”と表記。

統計資料・データ

- ・ 『国際連合 世界統計年鑑 Statiscal Yearbook 2006 Vol.51』、国際連合統計局、原書房、2008年
- ・ 『国際連合貿易統計年鑑 2004年 Vol.53 第一分冊』、国際連合、原書房、2007年
- ・ 『世界経済、社会統計 2007』、世界銀行、終風社、2008年
- ・ 『図表で見る世界の主要統計 OECD ファクトブック 経済、環境、社会に関する統計資料 (2006年版)』、経済協力開発機構 (OECD)、明石書店、2007年
- ・ 『EDMC 2008 エネルギー・経済統計要覧』、日本エネルギー研究所 計量分析ユニット、2008年
- ・ “International Financial Statistics Vol.LXI No.11 November 2008, IMF Statistics Department”
- ・ “2005 Energy Statistics Yearbook” United Nations, 2008
- ・ Bank of Russia: <http://www.cbr.ru/eng/>